

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3647 URL <https://www.g3holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 笠原 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山之内 督宗 TEL 03-5781-2522
 定時株主総会開催予定日 2023年11月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	1,187	△38.4	△255	-	△269	-	△488	-
2022年8月期	1,926	△41.8	37	△82.2	38	△77.3	△452	-

(注) 包括利益 2023年8月期 △488百万円 (-%) 2022年8月期 △452百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	△28.98	-	△27.5	△10.6	△21.5
2022年8月期	△26.89	-	△20.2	1.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 -百万円 2022年8月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	2,140	1,531	71.6	90.96
2022年8月期	2,932	2,020	68.9	119.95

(参考) 自己資本 2023年8月期 1,531百万円 2022年8月期 2,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	△840	△122	△114	222
2022年8月期	64	△18	△391	1,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年8月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 2023年8月期期末配当につきましては、直近に公表されている配当予想から修正を行っております。詳細につきましては、2023年9月6日公表の「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2024年8月期の配当予想につきましては、現時点では連結業績予想の合理的な算定が困難なことから、現時点におきましては、未定とさせていただきます。今後、配当予想の合理的な算定が可能になり次第、速やかにお知らせいたします。

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

2024年8月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、詳細は添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年8月期	17,860,720株	2022年8月期	17,860,720株
2023年8月期	1,019,071株	2022年8月期	1,016,879株
2023年8月期	16,842,730株	2022年8月期	16,844,772株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	976	△15.3	△236	—	△242	—	△386	—
2022年8月期	1,152	△55.6	△84	—	△72	—	△521	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	△22.93	—
2022年8月期	△30.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年8月期	2,122	1,530	1,530	1,530	72.1	90.89	90.89	
2022年8月期	2,708	1,917	1,917	1,917	70.8	113.83	113.83	

(参考) 自己資本 2023年8月期 1,530百万円 2022年8月期 1,917百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 当社株式の上場廃止に関するリスク情報	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の抑制が段階的に緩和されたことに伴い、緩やかに景気回復の兆しが見られたものの、世界的な半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰に急激な円安の進行が重なるなど、先行きの不確実性は依然として払拭しきれない状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループが主要事業とする再生可能エネルギー業界では、政府が主導する2050年カーボンニュートラルの達成に向け、その導入促進に対する政府の姿勢を背景に、脱炭素化に向けた官民一体の取り組みを推進しております。政府は、2050年までに再生可能エネルギー由来の電源比率を全体の50%~60%まで高めることを目標として掲げ、2030年度時点の電源構成においても、再生可能エネルギー由来の電源比率を大幅に引き上げております。また、従来の固定価格買取制度（FIT制度）に加え、2022年度から従来のFIT制度に替わるFeed-in Premium制度（FIP制度）が導入され、一定のプレミアムを受けた買い取りも開始されております。しかしながら、2021年時点においてわが国の再生エネルギー構成は2割程度に留まっており、今後、国内では地方自治体や民間企業を始めとした幅広いセクターにおいて、脱炭素化に向けた再生可能エネルギーへの投資環境は大幅な拡大余地が存在します。このように、再生可能エネルギーの導入促進に対する政府の姿勢と需要、官民一体の取組が相まって、今後も国内の再生可能エネルギー市場は順調かつ堅調に拡大していくものと期待されております。

このような事業環境のもと、当社グループは事業を通じて社会の様々な課題を解決し、企業として堅実な利益を生み出しながら、「ヒトとヒトとの繋がりを大事にし、志を持ち、人生に彩を。」を柱に、「つながりで人をゆたかに。社会をもっと活性化し続ける。」「世界を取り巻く社会・環境問題の解決と社会貢献を目指して。」というスローガンのもと、再生可能エネルギー事業を始めとする各種事業を展開しております。

当連結会計年度において展開した各事業の具体的な取組みは以下のとおりです。

- (i) 稼働中の太陽光発電所の仕入販売
- (ii) 太陽光発電所の運営による売電
- (iii) 太陽電池モジュール等の発電関連商材の仕入販売
- (iv) 太陽光発電所及び小水力発電所の運営管理業務の受託
- (v) 非常用ガスエンジン発電機及びマグネシウム電池の開発
- (vi) 健康食品及び基礎化粧品等の仕入販売
- (vii) 感染予防のための消毒用噴霧器のOEM供給

当社グループは、事業を通じてヒトと社会の持続的な豊かさと幸福に貢献するため、今後もこれらの事業の継続的な評価を続け、推進発展させると同時に、新たな事業領域の開拓にも果敢にチャレンジし、収益基盤の一層の強化に向けて注力してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,187百万円（前期比38.4%減）となりました。その主な内容は次のとおりです。まず、再生可能エネルギー事業部門において、太陽光発電所の関連商材である太陽電池モジュールの販売を行ったこと、また、保有する太陽光発電所において売電収入を計上したこと、さらに、太陽光発電所及び小水力発電所向け運営管理業務に関わる受託収入を計上したことなどです。これらに加えて、サステナブル事業分野においては、2021年3月に開始した健康食品及び基礎化粧品等の仕入販売事業が、計画に対して売上の低迷が続いていたものの、各種商品販売に関わる売上を計上いたしました。

損益の状況については、太陽電池モジュールを一定の利益を確保して売却したことや、保有している4物件の太陽光発電所から高いFIT単価による安定的な売電収入を計上しておりますが、一方で、当初計画していた太陽光発電所の販売が翌期に繰越しとなったこと、サステナブル事業における健康食品及び基礎化粧品等の販売事業が単価において高い利益率を維持したものの販売数量の減少により減益したことや、特設注意市場銘柄の解除のための対応、人材確保により販売費及び一般管理費が増加したこと等から、営業損失は255百万円（前年同期は営業利益37百万円）、経常損失は269百万円（前期同期は経常利益38百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は488百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失452百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、主に当社及び株式会社エコ・テクノサービスにおいて展開しておりましたが、株式会社エコ・テクノサービスは期中売却しており、当社第3四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。当連結会計年度におきましては、当社グループが保有する太陽光発電所の売電事業に加え、宮城県で展開する大規模メガソーラー発電所開発事業者向けに太陽電池モジュールの販売取引を行いました。また、発電所のオペレーション&メンテナンス事業においては、太陽光発電所及び小水力発電所の運営管理事業を展開し、年度契約の運営管理業務に加え、スポットベースでの修理点検業務や除草業務等の受注獲得を行いました。一方で、販売用不動産である太陽光発電所の3物件の売却が翌期に繰越になりました。これらの活動の結果、売上高は882百万円（前期比35.1%減）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前期比88.4%減）となりました。

(新規エネルギー事業)

新規エネルギー事業は、当社にて展開しております。当連結会計年度におきましては、主に非常用ガス発電機やマグネシウム電池等の商品化に向けた開発活動及び新規事業化に向けた技術シーズの探索を主に行いました。当事業は当連結会計年度においても依然として、費用が先行したことから、売上高は0百万円（前年同期は売上高0百万円）、セグメント損失（営業損失）は13百万円（前期はセグメント損失31百万円）となりました。

(サステナブル事業)

サステナブル事業は、当社及び株式会社ジー・スリーファクトリーにて展開しております。株式会社ジー・スリーファクトリーにおいては、健康食品及び基礎化粧品等の仕入販売事業を展開しております。また、当社においては感染予防のための消毒用噴霧器のOEM供給事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、計画に対して販売数量が低迷し、新規製品の開発遅延、事業の再構築の遅れが生じ、これらの結果、売上高は304百万円（前期比46.1%減）、セグメント利益（営業利益）は84百万円（前期比64.8%減）と大幅な減収減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比較して792百万円減少し、2,140百万円となり、総負債は前連結会計年度末と比較して304百万円減少し608百万円となりました。

その内訳は以下のとおりです。

(流動資産)

前連結会計年度末と比較して58百万円増加し、1,871百万円となりました。

その主な要因は、販売用不動産が1,437百万円増加した一方で、現金及び預金が1,076百万円、受取手形及び売掛金が210百万円、前渡金が134百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

前連結会計年度末と比較して851百万円減少し、268百万円となりました。

その主な要因は、機械装置及び運搬具が393百万円、のれんが342百万円、土地が66百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

前連結会計年度末と比較して178百万円減少し、122百万円となりました。

その主な要因は、前受金が94百万円、1年内返済予定の長期借入金が30百万円、未払金が25百万円、その他が23百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

前連結会計年度末と比較して125百万円減少し、486百万円となりました。

その主な要因は、長期借入金が49百万円、長期設備関係未払金が34百万円、その他が49百万円減少したことによるものです。

(純資産)

前連結会計年度末と比較して488百万円減少し、1,531百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失488百万円の計上により、利益剰余金が488百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は222百万円（前期比82.9%減）となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は840百万円（前期は64百万円の増加）となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加額898百万円、税金等調整前当期純損失479百万円の計上による減少要因があったものの、減損損失237百万円、売上債権の減少額205百万円、前渡金の減少額134百万円、のれん償却額105百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は122百万円（前期は18百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出138百万円、定期預金の預入による支出1百万円の減少要因と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入17百万円の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は114百万円（前期比70.9%減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出79百万円、割賦債務の返済による支出33百万円の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

固定価格買取制度（FIT制度）の段階的な見直しから、2022年4月よりフィードインプレミアム（FIP制度）が開始されたことに伴い、未稼働太陽光発電所案件や稼働済太陽光発電所所のセカンダリー販売案件取り扱いは変革の時期にあります。再生可能エネルギー導入に関わる需要の高まりや関連資材の高騰、さらには販売案件の減少から、販売用太陽光発電所の仕入コストの上昇が続いています。政府による2050年カーボンニュートラル宣言や温室効果ガス排出量の削減を目的としたクリーンエネルギー利用促進等の動きを背景として、ビジネス機会の拡大につながる一方で、単純な売電だけではなく、複合的な事業としてグリーン電力の利用を念頭においた発電所計画が必要とされています。

こうしたなか、当社グループは、その強みである機動力を最大限に活かした案件調達活動により、引き続き市場環境の変化にタイムリーに対応してまいります。また、環境・グリーンエネルギーに関連する世界的なマーケットを視野に入れた新たな事業分野に進出することについて中長期的な検討と交渉を各関係先と重ねております。

2024年8月期におきましては、当社の物件仕入れの遅れ及び購入検討者の資金調達の遅れにより期ずれとなった太陽光発電所3物件の販売による売上の計上が見込まれております。また、発電所の自社保有化によるストック型のビジネスモデルを念頭に未稼働及び稼働済みの太陽光発電所の仕入・販売活動を積極的に事業展開していくほか、再生可能エネルギーを利用した新規事業分野の開拓について国内外での事業展開を計画しております。また、サステナブル事業における健康食品並びに基礎化粧品の販売事業も引き続き当社グループの収益に貢献するべく、新たな販路の拡大、新商品開発、新商材取り扱いを含めた事業の再構築を進めてまいります。

これらの状況を踏まえ、2024年8月期の通期業績見通しといたしましては、新規分野及び海外での事業展開における影響額を現時点では合理的に算定することが困難であります。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けており、将来の事業展開と経営成績及び財務状態等を勘案しながら配当を実施することを基本方針としております。しかしながら、2023年8月期の配当につきましては、2023年9月6日付け「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」にて公表のとおり、①当社子会社である株式会社ジー・スリーファクトリーの業績低迷により、同社が計上するのれんについて多額の減損損失を計上したこと、②当社グループの主要事業である再生可能エネルギー事業における太陽光発電所のセカンダリー販売において、当初予定していた2023年8月期中の売却が間に合わなかったことから、業績予想を大きく下回る見込みとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、2024年8月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(6) 当社株式の上場廃止に関するリスク情報

当社の株式は、2022年4月より株式会社東京証券取引所に特設注意市場銘柄に指定されておりましたが、再発防止に向けた改善施策を計画通りに実施し、内部管理体制等の改善に向けた取り組みを進めたことにより、当社の内部管理体制等に問題があると認められないため、2023年5月20日付にて、特設注意市場銘柄の指定が解除されました。今後も役職員が一丸となって、改善計画を継続して実施し、当社のコンプライアンス・内部管理体制の状況を評価すること、また、更なる改善・強化に向けた取り組みを継続してまいります。なお、改善計画の継続・実施状況については、指定解除より一年後を目途に公表することとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,018	225,705
売掛金	257,619	46,944
商品	32,711	27,976
販売用不動産	—	1,437,008
前渡金	134,643	—
未収入金	3,198	—
未収還付法人税等	6,520	12,018
未収消費税等	68,244	109,132
その他	8,532	13,439
貸倒引当金	△889	△889
流動資産合計	1,812,599	1,871,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,110	30,916
減価償却累計額	△4,983	△6,585
建物及び構築物 (純額)	16,127	24,331
工具、器具及び備品	7,735	7,970
減価償却累計額	△5,152	△4,225
工具、器具及び備品 (純額)	2,582	3,744
機械装置及び運搬具	559,519	118,732
減価償却累計額	△52,757	△5,817
機械装置及び運搬具 (純額)	506,762	112,915
土地	130,595	64,595
有形固定資産合計	656,067	205,586
無形固定資産		
のれん	369,199	26,535
その他	630	417
無形固定資産合計	369,829	26,952
投資その他の資産		
出資金	350	250
敷金及び保証金	35,401	35,983
繰延税金資産	8,267	—
その他	50,410	—
投資その他の資産合計	94,429	36,233
固定資産合計	1,120,326	268,772
資産合計	2,932,926	2,140,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,262	7,116
1年内返済予定の長期借入金	69,152	38,733
未払金	31,829	6,673
前受金	94,381	110
未払法人税等	16,072	8,117
設備関係未払金	33,849	34,884
賞与引当金	8,700	5,800
その他	43,789	20,654
流動負債合計	301,038	122,089
固定負債		
長期借入金	102,636	53,278
長期設備関係未払金	448,105	413,221
長期前受収益	6,329	5,920
資産除去債務	2,435	11,559
繰延税金負債	22	—
関係会社事業損失引当金	72	72
その他	51,907	2,100
固定負債合計	611,508	486,152
負債合計	912,546	608,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,957	1,062,957
資本剰余金	672,222	672,222
利益剰余金	512,093	24,011
自己株式	△226,894	△227,325
株主資本合計	2,020,379	1,531,865
純資産合計	2,020,379	1,531,865
負債純資産合計	2,932,926	2,140,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,926,617	1,187,284
売上原価	1,399,293	938,118
売上総利益	527,323	249,166
販売費及び一般管理費	489,449	504,743
営業利益又は営業損失(△)	37,873	△255,577
営業外収益		
受取利息	12	12
償却債権取立益	360	270
消費税差額	28,745	—
還付加算金	313	216
未払配当金除斥益	1,119	710
その他	134	97
営業外収益合計	30,685	1,306
営業外費用		
支払利息	20,610	15,374
支払手数料	9,277	120
関係会社事業損失引当金繰入額	72	—
その他	231	2
営業外費用合計	30,192	15,496
経常利益又は経常損失(△)	38,367	△269,767
特別利益		
受取保険金	20,000	—
関係会社株式売却益	—	29,252
特別利益合計	20,000	29,252
特別損失		
固定資産売却損	—	104
是正工事費用	11,293	1,470
関係会社出資金売却損	18,449	—
訂正関連費用	467,620	—
減損損失	7,560	237,178
特別損失合計	504,923	238,752
税金等調整前当期純損失(△)	△446,556	△479,268
法人税、住民税及び事業税	12,692	1,306
法人税等調整額	△6,355	7,507
法人税等合計	6,337	8,813
当期純損失(△)	△452,894	△488,081
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△452,894	△488,081

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純損失(△)	△452,894	△488,081
包括利益	△452,894	△488,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△452,894	△488,081
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,062,957	672,222	964,987	△226,232	2,473,935
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△452,894		△452,894
自己株式の取得				△662	△662
当期変動額合計	—	—	△452,894	△662	△453,556
当期末残高	1,062,957	672,222	512,093	△226,894	2,020,379

	純資産合計
当期首残高	2,473,935
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△452,894
自己株式の取得	△662
当期変動額合計	△453,556
当期末残高	2,020,379

当連結会計年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,062,957	672,222	512,093	△226,894	2,020,379
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△488,081		△488,081
自己株式の取得				△431	△431
当期変動額合計	—	—	△488,081	△431	△488,513
当期末残高	1,062,957	672,222	24,011	△227,325	1,531,865

	純資産合計
当期首残高	2,020,379
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△488,081
自己株式の取得	△431
当期変動額合計	△488,513
当期末残高	1,531,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△446,556	△479,268
減価償却費	67,034	64,526
減損損失	7,560	237,178
のれん償却額	105,715	105,485
受取利息及び受取配当金	△12	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,200	△1,400
受取保険金	△20,000	—
是正工事費用	11,293	1,470
訂正関連費用	467,620	—
支払利息	20,610	15,374
支払手数料	9,277	120
消費税差額	28,745	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	104
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△29,252
関係会社出資金売却損益 (△は益)	18,449	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,116	205,528
棚卸資産の増減額 (△は増加)	300,958	△898,664
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,172	△6,037
未収入金の増減額 (△は増加)	4,113	3,198
前渡金の増減額 (△は増加)	132,958	134,643
仮払金の増減額 (△は増加)	974	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253	5,497
未払金の増減額 (△は減少)	7,645	△13,741
前受金の増減額 (△は減少)	78,406	△81,932
未払又は未消費税等の増減額	△23,910	△57,410
その他	32	439
小計	587,574	△794,152
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△20,280	△15,181
法人税等の支払額	△34,169	△22,151
法人税等の還付額	1,862	5,799
保険金の受取額	20,000	—
解約手数料の支払	△9,137	—
是正工事費用の支払額	△11,543	△14,740
訂正関連費用の支払額	△469,910	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,408	△840,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17,101
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△31,181	—
有形固定資産の取得による支出	△814	△138,921
貸付金の回収による収入	40,000	—
事業譲受の条件付き取得対価の支払額	△25,129	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△81
その他	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,326	△122,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△76,788	△79,777
割賦債務の返済による支出	△314,335	△33,849
自己株式の取得による支出	△694	△471
配当金の支払額	△139	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,957	△114,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△345,875	△1,077,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,094	1,300,218
現金及び現金同等物の期末残高	1,300,218	222,805

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（有形固定資産の保有目的の変更）

当連結会計年度において、機械装置及び土地の一部について保有目的を変更したことに伴い、機械装置及び運搬具484,873千円及び土地75,000千円を販売用不動産に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社とともに4社の連結子会社により構成されており、サービスの種類別の事業セグメントを置き、それぞれ事業特性に応じた活動を展開しております。

当社グループは、事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「再生可能エネルギー事業」、「新規エネルギー事業」、「サステナブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結会計期間より、従来「サステナブル事業」としていた報告セグメントの名称を「サステナブル事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
再生可能エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> 販売用未稼働太陽光発電所の仕入販売 販売用太陽光発電所の仕入販売 太陽光発電事業者向け発電商材の仕入販売 固定資産としての太陽光発電所の取得と稼働による売電 太陽光発電所のオペレーション&メンテナンスと新規案件の受託 	株式会社ジー・スリーホールディングス 合同会社エコ・グリーン1号 その他2社
新規エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> LPガス及び都市ガスエンジン搭載非常用発電機の開発販売 災害時非常用マグネシウム電池開発販売 	株式会社ジー・スリーホールディングス
サステナブル事業	<ul style="list-style-type: none"> 感染予防のための消毒機器OEM供給 基礎化粧品及び健康食品の仕入販売 	株式会社ジー・スリーホールディングス 株式会社ジー・スリーファクトリー

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2021年9月1日 至2022年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	再生可能エネ ルギー事業	新規エネルギ ー事業	サステナブル 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,361,384	675	564,557	1,926,617	—	1,926,617
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,361,384	675	564,557	1,926,617	—	1,926,617
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,361,384	675	564,557	1,926,617	—	1,926,617
セグメント利益又は損失 (△)	89,091	△31,965	239,352	296,478	△258,604	37,873
セグメント資産	1,087,527	1,652	504,573	1,593,753	1,339,172	2,932,926
その他の項目						
減価償却費	63,476	1,344	208	65,029	2,005	67,034
のれん償却額	—	—	105,715	105,715	—	105,715
減損損失	—	228	7,331	7,560	—	7,560
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	814	—	—	814	—	814

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ①セグメント利益又は損失（△）の調整額△258,604千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△258,604千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ②セグメント資産の調整額1,339,172千円には、債権の相殺消去△411,783千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,750,956千円が含まれております。
 - ③その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	再生可能エネ ルギー事業	新規エネルギ ー事業	サステナブル 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	882,983	90	304,211	1,187,284	—	1,187,284
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	882,983	90	304,211	1,187,284	—	1,187,284
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	882,983	90	304,211	1,187,284	—	1,187,284
セグメント利益又は損失 (△)	10,314	△13,767	84,305	80,852	△336,429	△255,577
セグメント資産	1,686,437	137	100,744	1,787,319	352,788	2,140,107
その他の項目						
減価償却費	62,315	—	—	62,315	2,210	64,526
のれん償却額	—	—	105,485	105,485	—	105,485
減損損失	—	—	237,178	237,178	—	237,178
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	127,200	—	—	127,200	11,721	138,921

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

①セグメント利益又は損失(△)の調整額△336,429千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△336,429千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額352,788千円には、債権の相殺消去△125,112千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産477,900千円が含まれております。

③その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年9月1日 至2022年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	555,374	サステナブル事業
B社	434,800	再生可能エネルギー事業
C社	305,000	再生可能エネルギー事業
D社	241,216	再生可能エネルギー事業
美樹工業株式会社	204,607	再生可能エネルギー事業

(注) A社、B社、C社及びD社は顧客からの要望に応じ「秘密保持に関する契約書」を提出しているため、社名の公表を控えております。

当連結会計年度（自2022年9月1日 至2023年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
美樹工業株式会社	756,456	再生可能エネルギー事業
E社	296,680	サステナブル事業

(注) E社は顧客からの要望に応じ「秘密保持に関する契約書」を提出しているため、社名の公表を控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年9月1日 至2022年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年9月1日 至2023年8月31日）

(単位：千円)

	再生可能エネルギー事業	新規エネルギー事業	サステナブル事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	—	237,178	237,178	—	237,178

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年9月1日 至2022年8月31日）

(単位：千円)

	再生可能エネルギー事業	新規エネルギー事業	サステナブル事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	105,715	105,715	—	105,715
当期末残高	—	—	369,199	369,199	—	369,199

当連結会計年度（自2022年9月1日 至2023年8月31日）

(単位：千円)

	再生可能エネルギー事業	新規エネルギー事業	サステナブル事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	105,485	105,485	—	105,485
当期末残高	—	—	26,535	26,535	—	26,535

(注) 「サステナブル事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失237,178千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年9月1日 至2022年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年9月1日 至2023年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	119.95円	90.96円
1株当たり当期純損失(△)	△26.89円	△28.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△452,894	△488,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(千円)	△452,894	△488,081
普通株式の期中平均株式数(株)	16,844,772	16,842,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。